



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社
コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増渕 稔
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,418	△22.6	1,671	△17.2	1,839	1.7	1,818	76.2
22年3月期第1四半期	8,296	△24.4	2,020	37.9	1,809	7.1	1,032	△5.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	19	64	—	—
22年3月期第1四半期	11	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,979,274	114,092	114,092	112,656	2.5	1,232	64	
22年3月期	5,479,610	112,656	112,656	112,656	2.3	1,217	13	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 114,092百万円 22年3月期 112,656百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100 (※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	93,700,000株	22年3月期	93,700,000株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	1,140,470株	22年3月期	1,140,308株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	92,559,619株	22年3月期 1 Q	92,561,790株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,900	2,100	1,400	15.13
今回発表試算値 (B)	2,300	2,500	2,200	23.77
増減額 (B-A)	400	400	800	—
増減率 (%)	21.1	19.0	57.1	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	3,100	3,900	2,700	29.17
今回発表試算値 (B)	2,900	3,700	3,000	32.41
増減額 (B-A)	△200	△200	300	—
増減率 (%)	△6.5	△5.1	11.1	—

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,400	1,700	1,100	11.82
今回発表試算値 (B)	1,600	1,900	1,200	12.90
増減額 (B-A)	200	200	100	—
増減率 (%)	14.3	11.8	9.1	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,200	2,700	1,600	17.19
今回発表試算値 (B)	1,900	2,400	1,500	16.12
増減額 (B-A)	△300	△300	△100	—
増減率 (%)	△13.6	△11.1	△6.3	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金3,400億円、貸付有価証券2,300億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.97%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の株式市場についてみますと、期初11,244円で始まった日経平均株価は、景気回復傾向を示す各国経済指標や円安ドル高の動きを受けて強含みで推移し、4月5日には当第1四半期最高値となる11,339円をつけましたが、その後は過熱警戒感から利益確定の売りに押される展開となりました。5月に入ると欧州の一部国の財政収支悪化に端を発する金融不安の深刻化から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、さらには中国の金融引き締め観測や朝鮮半島情勢の緊迫化も嫌気して大幅に下落し、5月下旬には約半年ぶりに9,500円を割り込みました。その後1万円台を回復する場面も見られましたが、6月下旬に、欧州で公表された緊縮財政政策の採用や米国の低調な住宅関連指標等を嫌気して下げ足を速め、6月末は当第1四半期最安値となる9,382円で取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、個人投資家の投資余力の高まりを背景に増加基調で推移し、期初の1兆円台から6月末は1年10カ月ぶりに1兆6,000億円台をつけ、リーマンショック前の水準にまで回復しました。一方、同売り残高は、期初は5,000億円台で始まったものの、株価下落局面で利益を確定する買い戻しの動きが見られたことから、5月中旬には平成10年4月以来となる3,000億円台まで漸減し、6月もほぼ同水準で推移しました。

このような環境下において、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は7,300億円と前年同期比1,676億円増加しました。

当第1四半期の連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから6,418百万円（前年同期比22.6%減）となりました。一方、同営業費用も、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから2,825百万円（同27.9%減）となり、一般管理費は信用コストの減少から1,920百万円（同18.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は1,671百万円（同17.2%減）、同経常利益は前年同期に計上した持分法による投資損失（営業外費用）が投資利益（営業外収益）に転じたことにより1,839百万円（同1.7%増）となりました。また、子会社である日証金信託銀行株式会社の大口融資先からの貸倒引当済み融資の一部回収等により貸倒引当金戻入額586百万円を特別利益に計上したこともあって、同四半期純利益は1,818百万円（同76.2%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,699億円と前年同期比880億円増加したことから、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同2,103億円減の2,523億円と残高が大きく減少したため、貸株料が減収となったほか貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品賃料も減少したことから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,522百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前年同期を上回り、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は503億円（うち一般信用ファイナンス分209億円）となりましたが、現金担保付株券等貸借取引の利用が減少したことから、当業務の営業収益は279百万円（同15.9%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門は受渡遅延回避目的等の借株需要が高まり、有価証券貸付料が増収となったものの、債券営業部門は取引レートの低下から借入有価証券代り金利息が減収となり、当業務の営業収益は416百万円（同4.6%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の運用収益がほぼ前年同期並みとなったことから、1,801百万円（同3.4%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高は2,951億円と前年同期比781億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となりました。また、保有有価証券にかかる利息収入が減少したこともあり、当業務の営業収益は1,146百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落といった業況悪化を受けて賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は251百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成22年6月30日）の総資産については、有価証券、投資有価証券および貸付有価証券等が減少したことから、4兆9,792億円と前連結会計年度末に比べ5,003億円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金および現金同等物は17,408百万円(前連結会計年度末比597百万円減)となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、202百万円の流入超(前年同期間1,042百万円の流入超)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形・無形固定資産の取得による支出等により、146百万円の流出超(前年同期間180百万円の流出超)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いによる支出等により、653百万円の流出超(前年同期間932百万円の流出超)となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	6,399	77.1	5,020	78.2	20,817	74.7
貸借取引業務	3,766	45.4	2,522	39.3	12,954	46.5
貸借取引貸付金利息	730	8.8	940	14.7	3,324	11.9
借入有価証券代り金利息	638	7.7	245	3.8	1,774	6.4
有価証券貸付料	2,331	28.1	1,269	19.8	7,337	26.3
公社債貸付・一般貸付業務	332	4.0	279	4.3	1,234	4.4
有価証券貸付業務	437	5.3	416	6.5	1,454	5.2
株券	72	0.9	92	1.4	308	1.1
債券	365	4.4	324	5.1	1,146	4.1
その他	1,864	22.4	1,801	28.1	5,174	18.6
信託銀行業	1,623	19.6	1,146	17.9	6,016	21.6
貸付金利息	379	4.6	287	4.5	1,330	4.8
信託報酬	55	0.7	75	1.2	249	0.9
その他	1,188	14.3	783	12.2	4,436	15.9
不動産賃貸業	273	3.3	251	3.9	1,034	3.7
合計	8,296	100.0	6,418	100.0	27,868	100.0

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,819	50.1	3,699	50.7	3,242	53.9
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	486 (182)	8.7 (3.2)	503 (209)	6.9 (2.9)	468 (171)	7.8 (2.9)
買現先勘定	2	0.0	0	0.0	3	0.1
信託銀行貸付金	2,170	38.6	2,951	40.4	2,153	35.8
その他	145	2.6	145	2.0	145	2.4
合計	5,624	100.0	7,300	100.0	6,011	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	4,626	—	2,523	—	3,613	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

また、連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社についてはともに堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスは黒字転換を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,408	18,005
有価証券	2,298,402	2,811,225
短期貸付金	770,819	655,567
貸付有価証券	196,431	309,933
保管有価証券	40,065	36,622
寄託有価証券	261,859	193,849
繰延税金資産	716	935
借入有価証券代り金	806,129	815,373
その他	6,315	3,089
貸倒引当金	△1,573	△2,085
流動資産合計	4,396,574	4,842,517
固定資産		
有形固定資産	6,658	6,655
無形固定資産	1,389	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	574,012	627,313
その他	2,146	3,664
貸倒引当金	△1,508	△2,020
投資その他の資産合計	574,650	628,957
固定資産合計	582,699	637,092
資産合計	4,979,274	5,479,610
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,465,400	1,344,300
短期借入金	1,820,710	2,443,810
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
コマーシャル・ペーパー	46,000	27,500
売現先勘定	144,394	86,192
未払法人税等	429	1,073
賞与引当金	201	411
役員賞与引当金	—	62
貸付有価証券代り金	678,585	824,158
預り担保有価証券	387,018	328,755
借入有価証券	100,837	208,376
貸付有価証券見返	10,499	3,273
その他	156,452	44,627
流動負債合計	4,812,527	5,312,542

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,500	48,500
繰延税金負債	2,805	2,499
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,275	2,312
役員退職慰労引当金	89	103
その他	883	897
固定負債合計	52,653	54,410
負債合計	4,865,181	5,366,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	95,812	94,646
自己株式	△662	△662
株主資本合計	110,331	109,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,617	3,348
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	3,760	3,491
純資産合計	114,092	112,656
負債純資産合計	4,979,274	5,479,610

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,384	1,476
借入有価証券代り金利息	1,048	561
有価証券貸付料	2,443	1,443
その他	3,419	2,936
営業収益合計	8,296	6,418
営業費用		
支払利息	1,658	1,312
有価証券借入料	1,959	1,125
その他	298	388
営業費用合計	3,917	2,825
営業総利益	4,379	3,592
一般管理費	2,358	1,920
営業利益	2,020	1,671
営業外収益		
受取配当金	100	85
持分法による投資利益	—	60
その他	24	21
営業外収益合計	125	167
営業外費用		
持分法による投資損失	336	—
その他	0	0
営業外費用合計	336	0
経常利益	1,809	1,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	586
特別利益合計	—	586
特別損失		
固定資産売却損	—	28
過年度損益修正損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	1,808	2,396
法人税、住民税及び事業税	557	423
法人税等調整額	218	155
法人税等合計	776	578
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,818
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,032	1,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,808	2,396
減価償却費	300	222
固定資産除売却損益 (△は益)	0	29
有価証券関係損益 (△)	△239	△706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364	△1,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228	△210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	△14
受取利息及び受取配当金	△5,219	△3,757
支払利息	1,659	1,312
持分法による投資損益 (△は益)	336	△60
短期貸付金の純増 (△) 減	△206,774	△115,251
コールローン等の純増 (△) 減	3,000	—
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△270,002	9,244
コールマネー等の純増減 (△)	223,700	121,100
短期借入金の純増減 (△)	△827,200	△621,100
売現先勘定の純増減 (△)	△547,299	58,201
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	98,000	18,500
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	523,451	△145,573
貸借取引担保金の純増減 (△)	1,957	△3,085
長期借入金の純増減 (△)	—	△2,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,750,387	△1,708,292
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,749,984	2,386,141
その他	△594	3,522
小計	△3,597	△504
利息及び配当金の受取額	6,565	3,157
利息の支払額	△1,856	△1,415
法人税等の支払額	△68	△1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△73	△121
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△92	△36
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△930	△651
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△653

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	△597
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	18,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,887	17,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

存外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,020	1,146	251	6,418
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	0	84	108
計	5,044	1,146	336	6,527
セグメント利益	1,500	312	144	1,958

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958
セグメント間取引消去	△179
持分法投資利益	60
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,839

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760	786
コールローン	80,000	90,000
有価証券	1,277,845	1,641,496
短期貸付金	452,569	394,704
貸付有価証券	196,431	309,933
保管有価証券	40,065	36,622
寄託有価証券	261,859	193,849
繰延税金資産	477	679
借入有価証券代り金	719,931	815,373
その他	3,714	1,628
貸倒引当金	△704	△813
流動資産合計	3,032,950	3,484,261
固定資産		
有形固定資産	1,917	1,949
無形固定資産	1,221	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	369,642	447,521
関係会社株式	27,374	27,374
その他	1,105	1,027
貸倒引当金	△440	△347
投資その他の資産合計	397,681	475,575
固定資産合計	400,820	478,823
資産合計	3,433,770	3,963,085
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,031,800	1,067,800
短期借入金	1,035,790	1,360,140
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
コマーシャル・ペーパー	46,000	27,500
売現先勘定	93,510	-
未払法人税等	372	836
賞与引当金	181	366
役員賞与引当金	-	62
貸借取引担保金	20,319	23,404
貸付有価証券代り金	555,681	814,547
預り担保有価証券	387,018	328,755
借入有価証券	100,837	208,376
貸付有価証券見返	10,499	3,273
その他	33,191	10,745
流動負債合計	3,317,202	3,845,808

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	4,000
繰延税金負債	2,274	1,903
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,185	2,227
役員退職慰労引当金	53	53
その他	22	15
固定負債合計	6,634	8,297
負債合計	3,323,837	3,854,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	90,050	89,736
自己株式	△504	△504
株主資本合計	104,728	104,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,061	4,422
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	5,205	4,565
純資産合計	109,933	108,979
負債純資産合計	3,433,770	3,963,085

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減(△)
営業収益			
貸付金利息	1,036	1,212	175
借入有価証券代り金利息	1,050	533	△517
受取手数料	75	75	△0
有価証券貸付料	2,441	1,440	△1,000
その他	1,832	1,781	△51
営業収益合計	6,437	5,044	△1,393
営業費用			
支払利息	1,121	830	△290
支払手数料	202	211	9
有価証券借入料	1,959	1,123	△836
その他	17	40	22
営業費用合計	3,301	2,205	△1,095
営業総利益	3,136	2,838	△297
一般管理費	1,707	1,607	△100
営業利益	1,428	1,230	△197
営業外収益			
受取配当金	262	249	△13
その他	21	20	△1
営業外収益合計	284	269	△14
営業外費用			
その他	0	0	0
営業外費用合計	0	0	0
経常利益	1,713	1,500	△212
特別利益			
貸倒引当金戻入額	219	15	△204
特別利益合計	219	15	△204
特別損失			
過年度損益修正損	-	0	0
固定資産売却損	-	28	28
固定資産除却損	-	0	0
特別損失合計	-	28	28
税引前四半期純利益	1,932	1,487	△445
法人税、住民税及び事業税	516	387	△129
法人税等調整額	187	134	△52
法人税等合計	703	521	△181
四半期純利益	1,229	965	△263

※ 1株当たり四半期純利益 22年3月期第1四半期 13円21銭 23年3月期第1四半期 10円38銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。